

# THE 世界大学ランキング 2015-16 結果と 今年のランキングに向けて

THE 世界大学ランキングを運営する TES グローバル社の幹部や、ランクインした大学のトップ層を迎えて開かれたセミナーの内容をレポートする。2015-16年から対象地域を拡大し、影響力がさらに高まることが予想されるこのランキングを、日本の大学はどのように捉え、活用していくべきなのか。登壇者から、示唆に富む発言が続いた。

開催日 ■ 2016年1月12日(火)

主催 ■ (株)進研アド、(株)ベネッセコーポレーション、(株)ベネッセイキャリア

## 第1部

大学のグローバル化と  
Times Higher Education  
世界大学ランキングの概要について

### 世界規模では供給不足が 予想される高等教育

200人を超える大学関係者を集めたセミナーのイントロダクションとして、TESグローバル社のトレバー・バラット常務取締役から、同社とTHE世界大学ランキング(以下、THE)についての紹介があった。

45年以上の歴史を持つ高等教育専門誌『Times Higher Education』を発行する同社は日常的に世界中の高等教育関係者と接触している。THEのサイトには200の国と地域から、年間約1700万人のアクセスがある。「今後は調査対象をより多くの国に広げ、国境を越えて移動する学生、研究者のニーズに応えたい」との展望が述べられた。

続いて登壇したベネッセ教育総合研究所の山下仁司特任研究員は、日本を

含む世界の大学のグローバル化を概観したうえで、THEの存在感が高まりつつある状況を解説した。

注目を集めたのは、世界規模で見ると、高等教育機関は今後「供給不足」になるという予測だ。18歳人口の減少期を目前に控えた日本とは対照的に、世界の高等教育機関への進学者数は、2030年に現在のおよそ4倍の4億人を超えると思われる。学生の国際流動は拡大が確実で、この需要に対応するために各国の政府、大学は高等教育の世界展開を強化している。日本についても、「留学生30万人計画」「大学の世界展開力強化事業」などの推進が例示された。

こうした中、留学・進学先選びの基準、特にグローバル人材育成力を質的に担保する基準として、THEが注目を集めているという。THEのスコアを決める5分野13指標(詳しくは本誌前号p21~23「解説」を参照)は、世界から

の評判、世界への発信力を重視した内容になっているからだ。

次に、国内にもランキングの影響が出ている例として、「ランクインによってASEAN諸国からの留学生に国費奨学金が支給されるようになり、その分、他国出身学生への学費補助を手厚くしたところ、留学生総数が増加した」「ランク外であることを理由に、協定交渉を拒否されることがある」といった大学関係者の声が紹介された。

ランクインによる「世界に開かれた大学」のイメージは、世界の留学・進学希望者に、その大学に興味を持つきっかけを与える。日本の大学にとっては、特に東アジアの学生に対するアピール効果が大きいという。近い将来、グローバル意識の高い国内の高校生にとってもTHEが大学選びのメジャーな指標になるだろうと指摘。「偏差値オンリーの価値観からの脱却」が加速するとの見方が語られた。

第2部 THE世界大学ランキングの解説と  
日本への問題提起  
**日本独自のランキングを  
年内にも公表する予定**

第2部のテーマは、THEのデータ分析、編集に直接関わるTESグローバル社の2人による、同ランキングの特徴と今後の展開だ。

THEの編集長を務めるフィル・ベイティ氏は、2004年にスタートしたTHEが調査対象として世界の国・地域の87%をカバーし、800万人の大学入学希望者が大学選びに利用するまでに成長した歴史を振り返った。今では、政府の政策決定や、企業が大学への投資を検討する場合の判断材料としても使われている。

スコアの算定方法についても過去10年間、検討、修正を積み重ねた結果、他のランキングと一線を画す「教育力重視」という特徴を持つに至ったという。ただし、現状は教育力を設備・環境面を中心に評価しているため、教育成果を指標化する方法を探るなど、改善を続けるとのことだ。



ダンカン・ロス氏

データ解析ディレクターのダンカン・ロス氏は最初に、THEのデータ特性を解説。「2015-16は対象地域の拡大にあたり評価基準を変更しているため、過去のランキングやスコアとの単純比較はできない」「国や大学ごとの集計基準を標準化するため、ランキングは2年前のデータを基に算出される」「論文数や引用数の集計に使用しているデータベース“Scopus”のデータを基にTESグローバル社が独自に分野別の標準化を行っている」「評判調査のヒアリング対象は、“Scopus”内の研究者から無作為に人選している」といった集計手法の詳細を語った。評価対象となるにはエントリーが必要で、日本では今後、ベネッセグループが窓口となる。

続けてロス氏は、各大学における評価データの活用法に話を進めた。ランクインした大学であれば、公表された5分野のスコアを他大学と比較することができる。さらに、エントリーした大学は、TESグローバル社が提供する「Data Points」というシステムを活用すれば、ランクインしたかどうかにかかわらず、より詳細な自学の分析が可能になるという。

Data Pointsでは5分野13指標に基づいて、自学のポジションをさまざまな大学群と比較できる。会場では、ロス氏が日本の大学群を世界の大学群と比較した例がグラフとともに示された(図表上)。日本の大学は教育力(特に教員一人あたりの学生数)や、産業界からの収入の面では高いパフォーマンスを発揮している

一方、研究力(論文数)の低さ、国際性の乏しさなどが目立つとの指摘がされた。

Data Pointsでは「全世界」「アジア」「国内」など地域による分析、6つの学問分野ごとの分析(2016-17に8分野に変更予定)のほか、同社独自の「Old Stars(伝統校)」「Regional Stars(地域の有名校)」といった大学の 카테고리ごとの分析もサポート。属性がより近い大学群と比較が可能だ。

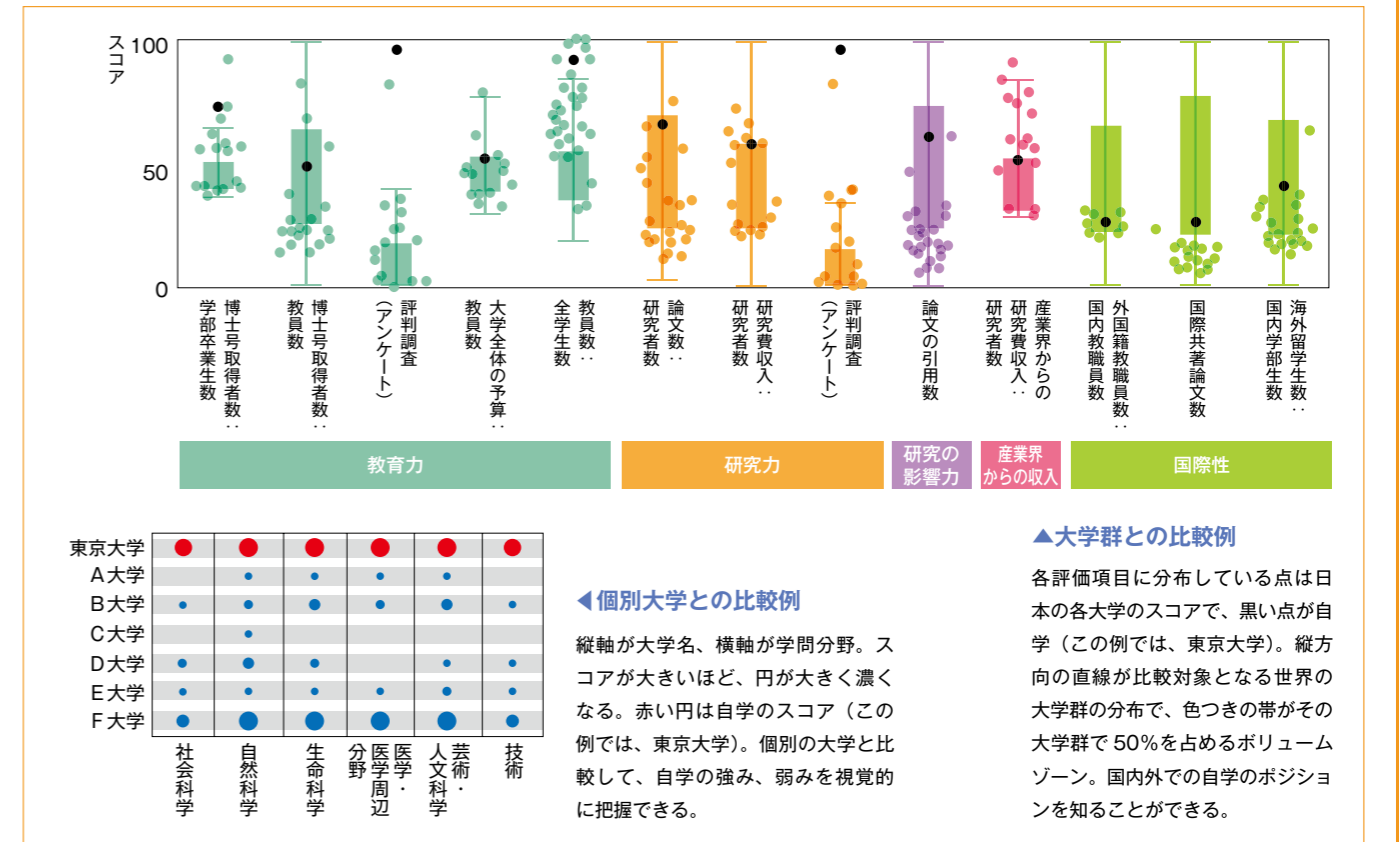
ライバル校が明確な場合は、任意に選択した個別の大学とスコアの比較ができる(図表下)。自学の特色となり得る点、強化すべき点などを相対的な視点で検討する場合に役立ちそうだ。

THEのサイトでは、2015年10月の総合ランキングに続いて地域別、分野別のランキングが順次発表されているが、ロス氏は今後の展開として、日本の大学のみを対象とした「ジャパンランキング」の計画に言及した。現状の5分野13指標をベースとしながら、日本独自の指標も取り入れる。世界ランキングで生じている、調査と発表の2年間のタイムラグも縮める予定だ。2016年内に公表される可能性もあるという。「日本の大学関係者の多くに納得していただけるランキングにしたい。国内における自学のポジションを把握することはもちろん、世界ランキングと比較して、世界と日本では重視する評価ポイントにどのような違いがあるのかを知ることにも役立ててほしい」とのメッセージを送った。

世界ランキングの今後については、主要な評価方法は少なくとも3年間に変更せず、過年度比較を可能にするという。仮に新たな指標を設けた場合は、新旧両方の結果を公表する方針だ。そのほか、推進を検討していることとして、学生視点による評価、国や地域の事情を掘り下げた調査・分析、データ同士の関連性の分析などが挙げられた。

【図表】Data Pointsの活用イメージ

※ Times Higher Education の公式ホームページの公表データを加工。https://www.timeshighereducation.com



▲大学群との比較例

各評価項目に分布している点は日本の各大学のスコアで、黒い点が自学(この例では、東京大学)。縦方向の直線が比較対象となる世界の大学群の分布で、色つきの帯がその大学群で50%を占めるボリュームゾーン。国内外での自学のポジションを知ることができる。

◀個別大学との比較例

縦軸が大学名、横軸が学問分野。スコアが大きいほど、円が大きく濃くなる。赤い円は自学のスコア(この例では、東京大学)。個別の大学と比較して、自学の強み、弱みを視覚的に把握できる。

第3部 TES社のソリューションと大学のグローバル化に向けての取り組み事例  
**6月には香港で  
アジアサミットを開催**

第3部の前半は、THEのディレクターであるマシュー・クランシー、ポリ・フライヤー両氏から、ランキングに関連したTESグローバル社の取り組みが語られた。

同社は世界の大学関係者を集めたワールドサミット(THE World Summit Series)を定期的に開催しており、2016年6月のアジアサミット(香港)を含め、2017年までに10回の実施を予定している。加えて、同社のブランディング事業について紹介があり、イギリスやロシアの大学がTHEのウェブサイトなどを活用し、海外留学生の募集や課題解決につなげている例が示された。

第3部の後半は、2015-16にランク入りした国内2大学のトップ層が、改

革の実践事例を報告した(詳しくは本誌前号p6~8、p23を参照)。

近畿大学の増田大三副学長は「2013年に全学のグローバル化に向けて一気に舵を切った」と話し、その中心的な役割を果たすものとして、2016年度に新設した国際学部を紹介。語学教育に実績のあるベルリッツとの連携、学部生全員の留学を必修とするカリキュラムなどに触れた。

埼玉大学の山口宏樹学長は、THE

への向き合い方を「たかがランキング、されどランキング」という言葉で表現した。ランクの上昇を目的とはしないまでも、施策を継続した結果として評価が高まることを理想とする。取り組みの具体例として、「ライフ・ナノバイオ」など3領域に資源を集中させる研究力強化、地域に貢献する人材の育成やイノベーションの創出による地域活性化の取り組みなどについて説明した。

**TES社との連携で  
大学教育に一層の貢献を**

(株)ベネッセホールディングス  
代表取締役会長兼社長  
**原田 泳幸**

ベネッセグループがグローバル企業として世界に進出しようとしているこのタイミングで、TESグローバル社と提携する意義は大きい。

グローバル人材に対する社会的ニーズが増大する中、私たちは幼少期から成人まで全ての層を対象に世界を見据えた人材の育成に取り組んでいるが、中でも大学は、その育成の節目となる重要な段階だ。TESグローバル社が培ってきたTHEの有用性、信頼性と、私たちグループが持つ知見を合わせ、総力を挙げて大学のグローバル教育を支援していく考えだ。

※セミナー冒頭の発言を要約